

誰のための発掘か？発掘成果の教育利用推進に向けての試み

——EAA（ヨーロッパ考古学学会）第6回大会参加報告——

赤山容造・小林大悟

I. 発掘成果の教育利用—行政の立場と教育の立場	コメント
II. EAA第6回大会参加までの軌跡	「日本の考古学と教育に現在起こっていることに対する私なりの見方」
III. EAA第6回大会「学校と考古学」発表概要	
IV. 今後の展望	パシー・バーカー=キャロライン

——要旨——

近年、文化財保護行政においては文化財保護法が改定され、学校教育においては学習指導要領が改定されたように、両者は今、変革期に立つ。開発に伴う緊急発掘のありかたに対し、地域の歴史を保全するという公益性論議に加え、新しく納税者の観点から誰のための発掘かと疑義が出始めた。一方、総合的な学習の導入などで揺れる学校現場では、各方面との連携を模索しながら教育の向上を目指した動きが活発化している。文化財保護行政と学校教育がそれぞれバラバラに変わってゆくのではなく、両者が共に手を携えてできることはないだろうか。発掘成果の学校教育における利用という方策は、発掘成果をより多くの人々に還元しようとする行政側のニーズ、そしてより多くの良質な教材を得ようとする学校側のニーズとが一致したものである。それを具体化するための手立てを考えるべく、筆者らはこれまで検討を行ってきた。現在行われている発掘のほとんどを占める行政発掘に、実に多くの教師が調査員として携わっている。この日本における特異な現状を、発掘成果の教育利用を推進するにあたり、もっと生かすためには何が必要か。また、発掘された遺物などを有効かつ効率的に学校教育に活用するためにはどのようにすればいいのか。本稿では主にそのためのソフトづくりに焦点を当て、発掘成果の学校教育利用における日本型モデルの確立に向けて議論を行っている。2000年9月に開催されたEAA第6回大会では、筆者らのこういった考えを主張し、やはり同様の問題意識をもったヨーロッパの研究者たちと情報、意見の交換を行った。本稿はその報告も兼ねている。また、筆者らのこれまでの活動をアドバイザーとして支えてくれたパシー・バーカー=キャロラインのコメントも併せて掲載した。

キーワード

対象領域 緊急発掘 歴史教育 EAA

研究対象 発掘成果の学校教育における活用

I. 発掘成果の教育利用—行政の立場と教育の立場

1 行政の立場

土地に刻まれた歴史の消滅を意味する遺跡破壊の歴史が、古くは平城京の造営期にさかのぼり、時代の重複する遺跡は、後代の集団による先代遺産の破壊に他ならないことを、埋蔵文化財の関係者なら誰もが承知している。時代の変革期には価値観も変革を迫られ、どうしても文化遺産の破壊があらわになる。明治期の廃仏毀釈ではその対策として古社寺法が作られ、法隆寺金堂壁画焼失を契機として文化財保護法が成立し、地方分権という行政改革のうねりの中で、このほど同法が大きく改正された。今次保護法改正の背景には、法の運用の中で生じたひずみ是正の意味合いもあるが、文化財の保護が建て前であった条文に利用、活用が加えられた必然性が大切である。戦後、世界の考古学は日本に限らず、大学、研究機関が研究費を集めて行う学術調査から、開発が原因で発掘に至る緊急調査が主体となり、各国とも経済成長下で発掘数が増え、発掘は職業的考古学者の日常業務と化し、かく言う筆者もそのお陰で考古学を行政内で行うことになった。緊急発掘は、誰も知り得なかった驚嘆すべき新知識を掘り出し、民衆に国家への帰属意識を高める働きをした結果日常生活に浸透し、考古学の大衆的人気を不動のものとした。新奇のニュースを大衆が好むのは古今東西を問わない。考古学の人気が高いのは、埋蔵文化財が持っている歴史的価値を創造する力に原因があり、先進国にも途上国にも共通する。

一方、緊急発掘には大量に遺跡を破壊し、一度失われれば決して回復できない現状を作り出してきた負的一面がある。地域の歴史を保全するという公益性論議に加え、新しく納税者の観点から、誰のための発掘かと疑義が出始めた。考古学者の関心を充たすために許されたのがこれまでの発掘なら、遺跡を人類共通の財産とし、大衆が利用の権利を主張する考えが世界の傾向となりつつある。ローマはヨーロッパの未開部を斉一的に発展させたが、未開先住民の伝統も融合しながら、未だに固有、土着の文化として根強く継承される地域も各地に残る。日本国内の発掘といえども異文化を発掘する心構えがないと、サイエンスとしての考古学の立場が失われる。弥生、古墳、飛鳥、奈良の文化輸入や明治の近代化、大戦後のアメリカナイズも、日本に特異な歴史と見るのはなく、土地に残された歴史と現地域住民とが一致しない国の埋蔵文化財を扱うとの同様の冷静さが必要である。

先史が国の歴史となることや、教育に受け入れられるためには、各国固有の事情がある。日本では一般的に言語、人種で問題が少ないと受け止められがちだが、北海道沙流郡二風谷ダム建設訴訟での札幌地裁判決（1997年3月27日）は、ダム建設に伴う土地収用はアイヌの同意を得ないで行われた違法行為、アイヌ民族は北海道での

先住民であることを初めて認めた。アメリカ先住民の人権問題と二風谷ダム訴訟事件は同根であり、日本の埋蔵文化財問題も政治を避けては通れない。自分の土地の文化財を所有者が食い潰してなにが悪いのかと開き直れば、イースター島のモアイも、カンボディアのアンコールワットも保護の必要がなくなるであろう。

このように、埋蔵文化財は国民のアイデンティティー教育に教材として優れ、地域理解、郷土愛醸成と国際化教育が一度に達成できるメリットがあるが、発掘が盛んに行われている割に、日本での文化財利用、活用の熱意は空回りしている。レンフリュー・コーリンは緊急発掘を学術目的一辺倒から、遺跡保全や教育利用のマネージメントに含めて実生活に役立つ考古学、あるいは地域住民の範囲を超えた世界考古学¹⁾という用語を使い始めた。英国ニューキャッスル大学でストーン・ピーターが講ずる遺跡利用の課程も、1999年より東大大学院大学では、形態資料学、文字資料学に分けて、文化資源学の課程も置かれ、ユネスコの世界遺産構想、英米のパブリック・アーキオロジー²⁾、遺跡活用のためのヘリテッジ・マネージメント [Heritage Management]（市民のための遺跡利用管理）思潮と呼応し、いずれも遺跡の学術的保全から視点を新たにした遺跡利用の試みと軌を一にしている。

一昨年から一年余にわたって『考古学ジャーナル』³⁾誌上では、激動の埋蔵文化財行政シリーズとして、埋文ペテラン関係者の過去30年間の日本の埋文行政の総括が特集記事として連載された。関係者がどの思いでいるかは一目瞭然で同感するところも多いが、現状の緊急発掘を未だに不十分とする視点や、小手先の域を出ない対策の不十分さには違和感を感じる。日本では世界に冠たる対象地100%の発掘が達成され、報告書作成、出土品の保存管理の体制が完備されている。利用の施策が整えば、100%発掘の日本モデルは世界の埋文保全、埋文利用のモデルとしてオピニオン・リーダーになれるにもかかわらず、現状保存できない代償として遺跡を発掘すること、報告書を出すこと、遺物を収蔵することが優先され、遺跡、遺物の有効活用に及んでいない。このように緊急発掘が盛んでありながら、その利用に关心が薄くそれでもなお潤沢に予算が付く国は他にはないのであって、文化財保護法を楯にして埋文活用に取り組む姿勢の薄い状況の方が危機的だ。史跡整備以外にソフトの施策が少ない現代日本は、埋文をひたすら記録保存した時代として特記されるのみであろう。

筆者が英国を埋文利用のモデルに考える理由は、英國にはホンモノの考古学を低学年から通年で教える小学校が存在すること、その背景にはCBAという組織があり、緊急発掘と学校教育と博物館教育と一般市民を横断するネットワークを組織していることがある。考古学を教え

ることで他教科の教育にも効果を上げている英國モデルには、大学入試に考古学が選択可能なことを含み、義務から生涯教育に考古学授業があり、究極的にはビジネスになるまでの遺跡の利用、活用のノウハウについて一日の長があるからだ。

英國でも、文化財保護は後回しにされがちだが、日本の原因者負担の制度に似たポリューター・マスト・ペイ [Polluter must pay]（環境保全の原因者負担）の考えがある。しかし、発掘担当者の資格についての考えには大差がある。発掘には考古学の専門家が当たるべきだが、教育のプロではあっても発掘にはアマの教員が発掘経験を積んで担当者になるといった、教員を考古学者に養成する考えが日本では普通だが、英國の発掘スタッフは教育担当も含めて全員考古学者で、教員が人事異動で発掘に従事することはあり得ない。この一因は日本の職業への考え方方が、定期異動で何でもこなすジェネラリスト制にある。しかしながら、職員に占める教員の率が適正であれば、職場で専門的な知識を得た教員が、発掘成果と学校教育とを直結させる人材として活用でき、それが最も日本の日本の解決策ともいえる。本稿にコメントしているパシー・バーカー=キャロライン [Pathy-Barker, Caroline]（元ロンドン博物館プロジェクト・マネージャーで埼玉県在住）が、日英の文化的相違を承知の上で、教員が発掘に従事することを是認するのは、発掘現場での経験が次の任地の教育現場で生きる、日本型埋文利用の循環システムが出来ることを期待しての提案で、筆者も同感である。本稿執筆の動機は「考古学と学校」の討論に参加した国際会議報告の形を取ってはいるが、パシー・バーカーをアドバイザーに含めたこれまでの考古学研究グループの成果を公表して、さらに発掘成果の教育利用推進に向けた理論構築が必要と痛感したことにして端を発する。

（赤山）

2 教育の立場

教育現場では、教師たちにより日々教材研究が行われ、授業の向上を目指した努力や工夫が繰り返されている。教材研究を行う際には、学習者の興味・関心を高め、彼らのより積極的な学習を促すための教材探しが重要となる。教材になりうるものには、その授業における教育目標や教育内容によりさまざまなものが想定されるが、学習者にとって身近なものや、学習者が直接見たり触れたりしながら考えることのできるものは、教材として有効であるといえよう。当(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団をはじめ各県や市町村にある同様の機関には、地域の発掘調査によって得られたさまざまな情報・資料が蓄積されており、これらは地域の歴史を紐解くために重要なばかりでなく、その地域の有効な教材になりうるものであると考えられる。

教材として活用が可能と考えられる情報・資料の代表

的なものは収蔵庫に保管されている夥しい数の遺物である。これらの遺物は発掘調査後の整理作業を経て保管されている。中には学術研究用の資料として、または博物館や資料館等の展示資料として貸し出されるものがあるが、ほとんどのものが利用されることなく半永久的に収蔵庫の奥に眠ることになる。このように保管されている遺物は、上記のような理由で貸し出される遺物に比し学術的な注目の度合いは低いが、地域教材という観点からみて非常に価値の高いものであるといえる。学習者にとって身近な地域から出土したそれらの遺物は、親しみをもって受け入れられる興味深い教材となりうる。このように、考古学的な価値判断から半永久的に収蔵庫に眠ることになった遺物も、見方を変えれば活躍の機会を得ることができる。このような遺物の教材としての活用が体系的に行えるような体制づくりが望まれる。

では、どのような体制づくりが情報・資料を有する側、そしてそれを利用する学校側に求められるか。これらについて、まずは当事業団における対学校向けの活動を例に考えてみたい。現在、当事業団においては普及活動の一環として学校に対して発掘された土器などの遺物の貸し出しや講師の派遣を行っている。しかし、学校への遺物の貸し出し件数は平成11年度で年間7件と少なく⁴⁾、また、ここ10年間の学校からの貸し出し件数はほぼ横ばい状態である⁵⁾。講師の派遣に関しては年々伸びを示しているが⁶⁾、これは普及活動が学校側にやや浸透しつつあることと、学習指導要領の改定に伴う総合的な学習の実施に向けて、学校側が各方面への働きかけを強めていることなどが理由として考えられる。発掘成果の学校教育における活用を推し進めようとする筆者らにとって、追い風がやや吹き始めていることは確かだ。しかし、派遣された講師は火おこしや土器作りを指導したり、時には遺物を学校に持ち込んで地域の歴史について説明したりすることもあるが、これらは学校側にとってイベント的な色彩が強く、年に1回の行事として扱われることが多い。また、派遣される講師は、普段の職務とは別に多くはボランティアとしてこれらの企画に携わるため、常に学校側のニーズに応えられるというわけではないといった問題がある。こういった講師派遣事業は、文化財保護行政のPRという意味ではある程度の成果をあげているものの、発掘成果の学校教育への活用を根付かせるには至っていない。やはり、教師自身が地域で発掘された遺物等を教材として積極的に活用できるような体制づくりに力を注ぐべきであろう。

ロンドン博物館の実践はこのような視点において示唆に富むものである。1998年9月に同博物館を訪れ、発掘成果の学校教育への活用という観点から、さまざまな実践を目にすることができた。どのような経緯で同博物館を訪れたかについては後ほど述べることにして、ここで

はそこで行われていた実践についてまとめてみたい。同博物館では教育関係を専門に扱うセクションがあり、そこでは教師の経験があるスタッフなどにより、教材開発や教師向けの教材研究のための研修が行われている。この研修では日本の学習指導要領に相当するナショナル・カリキュラム [National Curriculum] にもとづいた学習を、博物館を利用したり、発掘された遺物などを用いたりして行うための検討が、博物館スタッフや出席した教師らによって行われている。筆者らが訪問したときには、そのようにして考案された「シェークスピアの時代のロンドン」と題した授業案を紹介された。それは、シェークスピアの時代に用いられた水筒やハンマーなどの道具を用いて、それが何であるかを学習者が推測することから始まり、そこからその道具が使われていた時代背景を理解させるものであった。この例から学ぶべき点は2つある。まず1つは、ナショナル・カリキュラムにもとづいた検討が行われている点である。これにより、学校の年間指導計画に沿って適宜発掘成果を活用した授業を盛り込むことが可能となる。そして、もう1つは教師主体でこのような授業の検討が行われている点である。もちろん、遺物の取り扱いや、考古学的なものの見方、考え方などに関する専門的なアドバイスは博物館の専門家から受けられる。まさに、それぞれの道のプロ同士が有機的に連携することにより授業がつくられるのである。

当事業団の発掘調査担当者は筆者も含む約6割が教師である。全国においても同様に教師が発掘調査に従事している例が多い。これは、日本型発掘調査の1つの特徴といえる。ただ、この特徴を教育方面に生かしきれていない、また、生かすような体制が確立されていないのが現状といえる。発掘成果の学校教育への活用推進に向けては、文化財保護および教育行政における抜本的な改革が必要であることは否めない。しかし、筆者のような発掘調査に従事する教師の1人1人が行動を起こし、まずは授業案を考えるなどの今できることから行ってゆくことで、改善できる部分は多いと思われる。やがて日本型発掘調査が、発掘成果を学校教育へ有効活用する1つのモデルとして、よい意味での特徴となることを願う。

(小林)

II. EAA 第6回大会参加までの軌跡

1 概況

前述のような問題意識をもとに、1997年より当事業団職員や現職の教師らと共に発掘成果の学校教育への活用を検討すべく、赤山を座長に、そしてヨーロッパにおける文化財保護行政に詳しいパシー・バーカーをアドバイザーに迎え週末などをを利用して勉強会が繰り返し開かれ、筆者もこれに加わった。その中で注目されたのが、この観点において英国⁷⁾で優れた実践が行われていると

いう事実である。そして、直ちに関連文献を収集し検討を行った。

1998年9月にはこの勉強会のメンバーを中心にそれぞれの課題を解決すべく英国に赴き、学校や博物館、遺跡等を視察し、実際に発掘成果が学校教育において活用されている場面を目にすることができた⁸⁾。そして、英国の学校関係者や文化財関係者との交流を深め、帰国後も情報交換を繰り返すようになった。

その後、パシー・バーカーは、発掘成果の学校教育における活用という新たな研究分野の発展と各国の関係者の交流を目指してEAA [European Association of Archaeologists] (ヨーロッパ考古学学会) に「学校と考古学 [Archaeology in Schools]」というセッションを設立。1999年9月にイギリスのボーンヌマス [Bournemouth] で開催されたEAA第5回大会で初の研究発表会が行われ、赤山がこれに参加し、同事業団が学校向けに実施している教育プログラムについての発表を行ったが、以上については後ほど述べられる。赤山は同様にヨークで開かれたCBA教育研究部会 [Archaeology and Education] に出席した。また、州立グレートワース・プライマリースクール⁹⁾ [Greatworth Country Primary School] で、校長のワス・スティーブン [Wass, Stephen] が提唱し、自ら行っている授業を視察した。それは、ナショナル・カリキュラムに準拠し、国語、算数、理科、歴史、地理、IT教育との合科で考古学的アプローチを取り入れた興味深い授業であった。

一方、勉強会メンバーである横山千晶（松井田西横野小学校教諭）は、やはりワスの提唱する「ゴミの中から分かる生活」¹⁰⁾と題した授業案を応用した授業を、4年生を対象に行った¹¹⁾。筆者はCBA [Council for British Archaeology (英国考古学評議会)] が行っている学校教育に考古学の成果を生かすための研究や日本の学習指導要領に相当する英国のナショナル・カリキュラムについて検討を行い¹²⁾、日本における実践の可能性について新学習指導要領の検討を中心に考察を試み¹³⁾、考古資料を教材として取り入れた授業づくりの検討を行ってきた¹⁴⁾。

このような経緯を経て、赤山、パシー・バーカー、および筆者は2000年9月にポルトガルの里斯ボンで開催されたEAA第6回大会¹⁵⁾に参加するに至った。パシー・バーカーは「学校と考古学」第2回研究発表会の成功に向けてセッション・オーガナイザーとして尽力したが、出産のため本大会を欠席した。

(小林)

2 EAA 第5回大会「学校と考古学」の概要

1998年9月16日、英国ボーンヌマス [Bournemouth] 大学におけるEAA第5回大会に、パシー・バーカー・キャロラインが初めて円卓形式の公開討議(ラウンドテーブル)を開設した。発表者は、英国人4人と筆者の合計5人。

タップ・ポール [Tubb, Paul]（英国ソールズベリー大学助教授。考古学）が英国の大学教育課程における考古学授業について、ストーン・ピーター [Stone, Peter]（ニューキャッスル大学 [University of Newcastle] 講師。前イングリッシュヘリテッジ [English Heritage] 考古学調査官）が、同じく英国の義務教育における考古学カリキュラムについて、バイウォーター・ジェーン [Bywater, Jane]（ロンドン博物館教育担当。参考までに彼女は考古学者ではなく、前任の科学博物館では科学のエデュケーター [Educator] であった）が、博物館の学校からの訪問授業向けの考古学プログラムと、学校向けの貸し出しセットとその活用方法について、パシーバーカーが日、米、仏、その他インターネット経由で事情聴取したロシア等の教育利用の実態について紹介し、英国の取り組みが最も先進的とコメントした。赤山は群馬県埋文事業団の発掘情報館を利用した夏休み絵画教室を題材に、埋文事業団の発掘情報館が提供している教育プログラムの事例紹介を行い、日本の考古学教育は体験学習という一過性のプログラムが現状で、大規模な緊急発掘と学校教育、生涯教育の連係がなく、教育効果は英国に比べて未だ導入初期段階とリポートした。筆者の発表への反応は、現行日本の制度でゆとりの時間が考古学教育に使えるのに、なぜそうしないか？であった。同年9月17日から17日まで、英国ヨーク市ヨーク・リポン・セント・ジョン大学 [Ripon & York St. John University] キャンパスでは、CBA 教育部門主催の『考古学と教育』と題した考古学者と教員参加の全国会議が開かれ、総数百十名のうち教員が半数以上を占め、幼児、義務教育から生涯教育に至る、あらゆる段階の考古学利用の可能性について白熱の論争が繰り広げられた。日本の埋文関係者、教員に、この英国の教育現場と発掘現場の共闘の意識を少しでも分けてやれないものかの思いを痛感したが、英国にあって日本の埋文行政にないのは端的にいって二つ。CBA という組織と、教育をターゲットにしようとする考古学者の戦略である。

（赤山）



〈会場のペレン文化センター〉

誰のための発掘か？発掘成果の教育利用推進に向けての試み

III. EAA 第6回大会「学校と考古学」発表概要

本セッションにおいては、昨年と同様「学校と考古学」というテーマにもとづいた発表を各発表者が行った後に、それらについての討論を行うといった円卓会議形式 [Round-Tables] が採用された。発表時間等の制限は特に設けなかったため、落ち着いてじっくりと議論を交わすことができた。結果として、各発表者が40分程度の発表を終えた後に参加者全員で2時間程度の討論が行われた。セッション・オーガナイザーであるパシー・バーカー、そして昨年のEAA第5回大会にも参加し、本セッションにおける主な発表者の内の1人であったワス・スティーブンが諸事情により欠席し、また、セッションの日程が突如変更されるなど、セッション開催に向けて必ずしもよい条件が揃っていたわけではないが、以下の5人のメンバーが集まり、議論を交わすことができた。少人数である分、参加者1人1人の発言時間を多くとることができ、結果として活発な意見交換が行われた。

（小林）

Akayama, Yozo (赤山容造) 日本

Carvalho, Enrique ポルトガル

Judith, Roberts 英国

Kobayashi, Daigo (小林大悟) 日本

Skar, Anne ノルウェー

* アルファベット順、敬称略



〈オープニングパーティーの様子〉

- 1 「歴史授業における考古学的アプローチの活用に向けて」¹⁶⁾

一小林大悟

〈構成〉

- 1 はじめに
- 2 学校における考古学的アプローチの活用プラン
- 3 新學習指導要領における學習活動の特徴
- 4 ケーススタディーの構想（試案）
- 5 博物館、考古学者、学校の3者における協力と連携に向けた試み
- 6 今後の展望



<発表の様子>

筆者は、これまで特に歴史授業における考古学的アプローチの活用についての検討を行ってきた。本発表においては、これらの軌跡をたどりつつ、現況についてまとめ、今後の展望を示した。ここではその概要および発表後の参加者の反応についてまとめてみたい。なお、発表に用いた拙稿は、本稿末に添付した。

拙稿の構成は前に示した通りで、発表もこれに従って行った。まず、1990年代に入ってから開発に伴う緊急発掘にかかる費用が急激に増えている現状を示し、これらの発掘成果の幅広く有効な活用の必要性について認識していることについて述べた。そのための1つの方法として、筆者はそれらの歴史授業への活用という点に着目し、英国のCBA [Council for British Archaeology] の行っている実践を参考に、そのための日本の実体に即したプラン作成に向けて始動したことを示した。

発掘成果の歴史授業への活用といっても、ただ単に教材として遺物を用いたり、校外学習として遺跡に訪れたりするだけでは学習効果は上がらない。それらの遺物や遺跡に向き合うには、学習者が考古学的な見方や考え方、すなわち考古学的アプローチを身に付ける必要がある。そして、学習者はこの考古学的アプローチを身に付けることにより、ものの見方や考え方を広げることができる。この考古学的アプローチを歴史授業に取り入れるプランにおいて、筆者は3つの柱を示した。それは学習指導要領を検討し、考古学的アプローチを取り入れることにより学習効果を高めることができる個所を抽出すること。また、その個所についてケーススタディーを作成すること。そして、教師と考古学の専門家とが協力し合いながら授業作りを行える環境を整えることである。

学習指導要領を検討した結果、1998年から1999年にかけて改定された新学習指導要領が歴史的領域において前学習指導要領に比し、地域の実態を生かした観察、調査、見学、体験などといった学習活動、および具体的な資料に基づいた考察と表現をより一層重視する傾向があることが分かった。このことは、考古学的アプローチを取り

入れた授業がより一層重視される傾向にあることを示している。そして、上記のような学習活動を想定し、次のようなケーススタディーの構想を示した。

ここでは縄文時代について、当時使われていた道具である漆塗りの土器や木器といったいわゆる「縄文漆」を通して見つめることを試みた。「縄文漆」は洗練された縄文文化の象徴的存在であり、その技術は現在に至るまで受け継がれてきた。この事実は学習者の縄文時代に対する固定概念を覆し、学習者が自らの生活と結びつけながら縄文時代について考えることを可能にする。また、漆の採取できる季節が限られていることや漆のかぶれるという特徴などから、当時の人々の年間を通じた生活の営みや、生産における工夫の様子が見えてくる。漆は英語でjapanと呼ばれるように、漆に関する技術は日本から大陸へと伝わったものと考えられてきた。ただ、この点については否定的な意見もある。いずれにせよ、漆に関する技術の伝播という視点から、広く世界史的な流れの中で日本列島の歴史をとらえることができる。このような1つのものからさまざまな方向へと発展するよう教材を核に、考古学的アプローチを取り入れた歴史授業のケーススタディーをさらに作成して行きたい。

教師と考古学の専門家との連携に関しては、前述のように当事業団の普及活動の一環で行われている学校の遺物貸し出しや講師派遣事業を紹介し、それらが抱える課題についてまとめた。そして、学校と考古学の専門家との連携を円滑に行えるようにするために、学校教育に協力できる地域の専門家のリストを作成し、両者の協力体制を整えることを提唱した。また、新学習指導要領を考古学的アプローチの視点から検討した独自の学習カリキュラムを、教育学的な見地から十分に検討を行いながら作成するという今後の目標を提示し、発表を締めくくった。

発掘成果や博物館の学校教育における活用は、ヨーロッパにおいても大きな課題となっている。本セッションの参加者は、そのための手がかりをつかむべく集まつた。ただ、参加者の属する国によって実情はさまざまである。例えば、英国ではこの分野における先進的な実践が行われてきているが、ノルウェーやポルトガルにおいてはそれほど多くの実践が行われていない。筆者の示した日本の歴史教育における考古学的アプローチの活用構想は、特にノルウェーやポルトガルの参加者にとっては刺激的だったようだ。だが、日本は発掘に関する予算も豊富で、しかも発掘現場に教員がいるという好条件が揃っているわりに、発掘成果の学校教育への活用が体系的に行われていないのはなぜだという指摘を参加者の多くから受けた。英国において、予算はわずかであるが、教育プログラムが体系化されている実例が示され、大変参考になった。セッションの最後に、今後、参加者同士の情報交流を密に行い、発掘成果の学校教育への活用を

それぞれの国において推進していくことを確認した。

2. 「アウトリーチについて」 —赤山容造

長島雄一（現福島県教育庁文化課主査）は、発掘調査員、高校教員の経験から得た知見をもとに、福島県博の学芸員時代に、学社融合という先進的な試みを博物館からの考古学出前授業として実践した。赤山はこの『学社融合と博物館のアウトリーチ活動』¹⁷⁾の内容を、日本の先進的な考古学教育の一例として代理発表した。要旨は平成9年の秋、福島県博常設展示室において、盲学校の生徒が引率の先生の身ぶり手ぶりの説明でも、理解に苦しんでいる姿を目にしたことを契機に、教師と学芸員が共同で博物館資料を用いてプログラムを作り、授業の出前を始めた。

福島県内の小、盲学校、幼稚園でのべ20回実践し、教員とのチーム・ティーチングで、1学芸員が主体、2教師が主体の二方法で、あくまで教師と児童・生徒主導で、学校側に主体性をおいてやった。具体的には、1学芸員がパネルや実物資料を用いながら説明し、石器を実際に児童の前で作り、その石器でイワナをさばく実演を行い、児童・生徒が体験する。次に毛皮（鹿・熊・狸）イワナ料理、弓ひき、石器、鹿角作り、火起こし技術（舞錐法）自由に土器や土偶に触り、石器で切った魚、自ら起きた火で魚を焼く。

次に教師が流れを作り、学芸員が必要に応じ支援し、魚をさばく方法や火おこしの方法について課題を与え、児童は自分で考え、川原で鋭い石を拾ってくるなどの準備をして授業当日を迎える。この授業では、知的好奇心や探求心をもって問題解決にあたらせ、実験、観察、体験まで試行錯誤のくり返しで児童を追い込み、それで理解が深まるることを意図した。また、目の見えない子供向けて、五感に訴え、鹿角を指、頬、唇を感じる、石のナイフで胡瓜を切る体験プログラムを教師と共に開発、実践した。参加者の反応は様々だったが、ロバーツ・ユーディットが、英国ケンブリッジ県での年間指導計画を作成して小学生向けに行っている教育発掘の内容と学校向けに行政が用意するティーチャーズ・パックについて紹介し、ノルウェーのスカー・アンヌは、博物館内の小学生向け模擬発掘が人気のあること、リスボン市立博物館のカルバーロ・エンリケは、市街地発掘が多いリスボンだが、発掘は政府が担当し、博物館で学校教育向けのプログラムはない実状を述べたが、埋文の教育利用で博物館が積極的に利用される傾向は、広くヨーロッパに共通し、なかでも英国が発掘現場を積極的に教育に利用している実状が印象的であった。



〈発表の様子〉

3 「遺跡 [monuments] と共に暮らす一校外学習における新たな展望」 —Wass, Stephen

* 上述のとおり、ワスは本大会に参加できなかったため、EAA に提出された発表概要¹⁸⁾を紹介する。

近年におけるイギリス教育史を吟味することにより、学校カリキュラムにおいて強調される部分が探求や説明的¹⁹⁾なものから教訓がましい方向へと変化してきていることを示したい。最近のプライマリー・スクールのカリキュラムが与える期間厳守の圧力について議論し、不变で一貫した過去との関わりを深めようと願う学校において、それがいかに困難かを明らかにしたい。

ますます教科書への傾倒を強めつつあるカリキュラム²⁰⁾への最善の対策は、有効な校外学習の活用である。それに費やした価値ある時間により、眞の理解がもたらされるのである。たとえそれが年間を通じた計画であれ、それとも「遺跡を使った」計画であれ、あるいは1つの遺跡に対して1週間単位で活動する集中的な計画によってであっても。

ノーリッジ [Norwich] 大聖堂への校外学習週間にについて論じると、いくぶん急いだがために上辺だけになってしまった普通の校外学習と、もし活動が1週間すべてにわたれば広がる可能性との比較を行いたい。期間的に短く、スコープ²¹⁾が制限され、そして間違った方向に導くかもしれないような伝統的な遺跡訪問 [site visit] の考え方を否定したい。最近のフィールドワークを参考にし、カリキュラムの趣旨を満たし、しかし、それでいて子どもたちの過去に対する理解を最大限引き出すような系統立った学習計画を発展させるにはどのようにすればいいのかを示したい。

ハーレック城 [Harlech Castle] の焼失した美術品、ストーカセイ城 [Stokesay Castle] の音楽やダンスに対する不満、そして教育的なものを求められているはずなのに、主として浅薄で大部分作り話とするような

アトラクションを担当する者との衝突は、最も興味深い議題になるであろう。

筆者は古代遺跡の複雑さをもの語り、遺跡の状況が完璧に認識されることを可能にするような将来の授業モデルを提案したい。そして、その授業モデルは、法定の要求を満たすものであると同時に考古学や歴史学に良質の結果をもたらす活動計画を含んだものといふ。

(訳:赤山・小林)



〈ヨーロッパからの参加者、左から Hinarem, Skar, Judith〉

IV. 今後の展望

遺跡、遺物の保全は、文化遺産を国家の責任において人口に膚炙する歴史遺産に育てることにあり、ファラオのための完璧な保存が指定保存の理念となるわけではない。行政と財団の役割分担を意識しながら、当事業団が他県に先駆けて出来ることは3つ。その1は、保存と活用のために運営されている発掘情報館のプログラムを、行政支援の柱とすること。その2は、学校教育、生涯教育向け埋蔵文化財教育プログラムを、行政の施策として教育現場、関係機関に取り入れること。その3は、魅力ある収益事業を開発し、法人経営の基盤に据えることである。

一方、教育の立場から具体的に提案できることは、発掘成果の学校教育への活用を次の2つの方針を軸に推進することである。1つは各地域（可能であれば学校区）ごとにどのような遺跡があるか、また、利用可能な遺物等を含む資料のリストをまとめ各学校に対して公表し、それらの資料をすぐに貸し出せる体制を整えること。その地域で発掘調査が行われていれば併せて公表し、学校側からの要請があれば授業用に調査遺跡の一部を開放することである。もう1つはリストにまとめられた資料をもとに教師を主体とする検討委員会を設け、考古学の専門家のアドバイスを受けながら各地域別にモデル授業の作成を行うことである。このような方針をもとに、情報・資料を有する側と学校とが連携し合う体制を整えること

で、発掘成果の学校教育への活用推進を目指したい。

英国モデルの良さは、文化財事業が地域の雇用を促進し、安定経営のビジネスとして独り立ちし、義務教育に組み込まれアイアン・ブリッジ[Iron Bridge]やヨルビック・バイキングセンター [Jorvik Viking Centre] のような町興しと結び付いた成功例が多いことにある。年間約1,258億円²²⁾、関連産業のすそ野はその数倍規模市場に上るかも知れない日本の緊急発掘は、退役年代層や主婦層に発掘作業員、整理員として雇用に貢献する一面はある。しかし現状では、遺跡を発掘によって使い捨てにし、報告書を作ることで遺物を浪費するだけの不経済きわまりない施策と呼ぶほかなく、リピーターを増やし、教育を通じて次世代に継承される循環型の文化財利用になっていない。国民の所有物である文化遺産を現国民が相続放棄せず、未来の国民のために過去を発掘し、必要なら現状のまま相続し、不可能なら国民の歴史教育に利用出来るか、出来ないかで、費用の負担割合を論議すればよい。個別案件の評価を埋文関係者に限定せず、公平中立の策定に解放して国民各層の支持を得ることが、文化財保護法の主旨に適うことではないのか。（赤山・小林）

コメント

コメンテーター紹介：Pathy-Barker, Caroline

元ロンドン博物館プロジェクトマネージャー（市街地発掘の調整と発掘担当通算7年間）、夫の転勤で来日後、愛知、埼玉両埋文で発掘調査員、東京江戸博の展示コンサル。滞日9年間で小、中学のAET、高校、大学、公民館の英語教育を歴任。群馬では歴博トーク、事業団公開普及デー講師、アイアン・ブリッジ博物館副館長招聘マネージメント（県近代化遺産シンポジウム）、考古学教育研究会アドバイザー、EAA第5・6回大会「学校と考古学」セッション・オーガナイザーをつとめる。

「日本の考古学と教育に現在起こっていることに対する私なりの見方」²³⁾ —パシー・バーカー=キャロライン

(1) 学校と考古学

教師や児童・生徒たちは、考古学がおもしろい教科であること、そして考古学を学習することが幅広く他の教科の学習にとってもよい基盤となるを知っている。現在多くの国々が考古学を公式の教育機構に組み込もうとしている。例えば、アメリカ合衆国やフランスには、小・中学校において考古学や人類学を教えることについて焦点を当てるいくつかの専門のニュースレターやウェブサイトがある。周知のとおり、考古学は歴史、地理、社会科との関連性があることは明らかだが、数学や科学、美術などといった他の教科へも容易に取り入れられる。ゆえに、このことを念頭に私たちは学校で起こっていることに関して、より詳細に吟味しなければならない。

私たちの活動は考古学と教育という2つの分野から沸き起こった変革から始まった。後半でも述べるが、私にとって考古学に関連する職歴をもち、そして日本の教育にこれまで9年間大きく関わってきたという経験をもっていることは、現在の日本の教育改革や文化財保護行政における変革に関わって行く上で重要であった。1997年より私たちの勉強会は考古学者や教師たちによって定期的に開かれるようになった。そして、歴史教育や考古学教育という観点から他国における事例を検討したり、また、緊急発掘やその成果がいかに一般市民に還元されているかについての検討を行ったりしてきた。

1. 当時、日本経済は不況にさらされ、原因者に課せられる発掘費用の額に対して疑問視される風潮があった。
 2. 学習者に選択の自由を与えたり（総合的な学習）、完全週休2日制を導入するなどといった学習指導要領改定に向けての動きがあった。
- (2) 学習ツアーと EAA プロジェクト

1998年、CBA の支援や方針に基づいた現行のカリキュラムを軸に考古学が長年教えられてきた学校を訪問することを目的に、私は第1回目のイギリスへの学習ツアーを計画した。そして、教育や一般社会の認識を優先的に考えるいくつかの施設も訪問した。そのことに関して私たちは上毛新聞にいくつかの記事を寄稿した。これに続いて、1999年9月のEAA 第5回大会において「学校と考古学」という「円卓会議」セッションを立ち上げた。同時に考古学を指導計画に盛り込んでいるグレートワース・プライマリースクールの訪問も行った。そして、里斯ボンで行われたEAA 第6回大会にも参加することが決定された。第5回、第6回大会は共に、各国の参加者がそれぞれの問題やこれから展望を討論し合う格好の舞台となった。世界の多くの国々が私たちと同じ考え方をもっていること、そして彼らの考古学センターと教育委員会もその考えを実行に移すために活動を行っていることを知ることはとてもいい刺激となっている。

(3) 今後の活動とそのねらい

私たちは到達点は「氷山の一角」に過ぎず、そして日本における考古学や教育の枠組みにおける刺激的な転換期の始まりにいる。教育に考古学が取り入れられる機会はより多くなるであろうが、改革を行うにはさらに多くの活動が必要とされる。生徒や一般市民に対する教育やアウトリーチといった活動のあり方は、考古学に関する知識の幅、または興味やレベルに応じて多様である必要がある。これらの努力は国、地方、そして地域社会において行われる必要がある。私たちは、よい多くの人々が国際会議や教育フォーラムに参加し、より活発に意見交換を行えるようになることを望んでいる。

正しいステップを踏めば、日本において考古学と教育

はとてもいい機会を迎えていいるといえる。しかし、変革というものは常にゆっくりと起こるもので、日本においては他の国に比して遅い。これはまるで「諸刃の剣」のようである。なぜなら、変革を強く支持する考えもあれば、保守的な考えも強い。現在、多くの埋蔵文化財センターが考古学と学校という企画で活動を行っているが、センター間での「連携」がほとんど実施されていない。学校における指導計画の作成も同様である。考古学的な企画が何だというのだ。私の「掘れ、掘れ、掘れ。何もなくなるまで。」ということばは、かつて引用されたことがある。私はそれが日本における大きな問題点であり、発掘調査は「遺跡現状保存」と関連付け、そして将来的に「考古学と教育」という問題へと導くという観点で見つめられるべきであると思う。

日本においては考古学と教育が「同じ傘の下にある」という特異な制度がある。教師は時に埋蔵文化財センターや「遺跡の上」に立ち、考古学者は学校で時を過ごすことができる。それは、「学校と考古学」を推進し、埋蔵文化財センターから考古学を教えるにあたり理想的な舞台である。この利点は生かすべきである。しかし、そのためにはそのような国の施策、もしくはCBAのような組織を立ち上げる必要がある。将来、私たちの子どもたちに文化遺産を残すための根底にあるのが教育なのだ。

※参考文献は本稿末原文に掲載（訳：赤山・小林）

【本研究は、平成11年度(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団職員自主研究活動指定研究の成果の一部である。】

資料1

EAA 2000 (LISBON, September 10-17) 6th Annual Meeting European Association of Archaeologists

A Study for the Implementation of an Archaeological Approach for School Education : A Focus on History in Education

Daigo Kobayashi

1. Introduction

A great number of Development Lead Excavations have been conducted under the Cultural Properties Protection Law in Japan during the 1990s, and their annual total numbers amounted to around 20,000 and their annual budgets reached approximately 1.1 billion US dollars. The cost that had been put into these excavations was immeasurable, however, it had been done without any clear sense of purpose. The information from these excavations had opened limitedly and been utilised only for an academic purpose. Returning these results to the wider public is needed. There was an amendment of the Cultural Properties Protection Law this year, and it advantageous for us. We have considered utilising these results for school education as one of the ways to return these results to the public which will bring good results regarding schools as well; this was our thinking before the amendment. Examining the CBA's (Council for British Archeology) former research have shed a variety of interesting practices regarding this field which have been attempted from this point of view. Utilising archeological approach according to the National Curriculum for school education, which was practiced by the CBA was thought provoking and stimulating. I refer to these practices, and working on a framework for a plan for a Japanese edition of 'Archeology in the Government Guidelines for Teaching' is now under study. In this presentation, I'd like to explain how it has developed until now and refer to the prospects of the study for the future.

2. A plan to implement an archaeological approach in Schools

It is predicted that consideration and presentation which is based on concrete material, leaning activities like observation, inquiry, inspection and experience which makes us of local situation will be introduced more after the revision of Government Guidelines for Teaching (1998-1999). Learning activities, however, such as visiting museums to observe and touch artefacts without acquiring skill and knowledge in an archaeological approach, will not be effective. What sort of questions should we ask toward materials like artefacts, and how should we research them? Acquiring skill and knowledge in an archaeological approach which is one way of overcoming these questions.

Putting out this idea into practice and action, the CBA's former investigation suggests that a great deal seems to be meaningful. The point of the CBA's investigation can be condensed in 2 elements. In short, one of them is making ones, own curriculum from an archaeological viewpoint examining the National Curriculum, and the other is attempting to create link and connection between museums, archaeologists and schools. The former is seen in 'Donald Henson's Archaeology in the English National Curriculum : Using Sites, Buildings and Artefacts, Council for British Archaeology, 1997', and the latter is seen in 'Donald Henson's Teaching Archaeology : A United Kingdom Directory of Resources, Council for British Archaeology, 1996'. These 2 elements will be the foundation of a plan to implement archaeological approach in School.

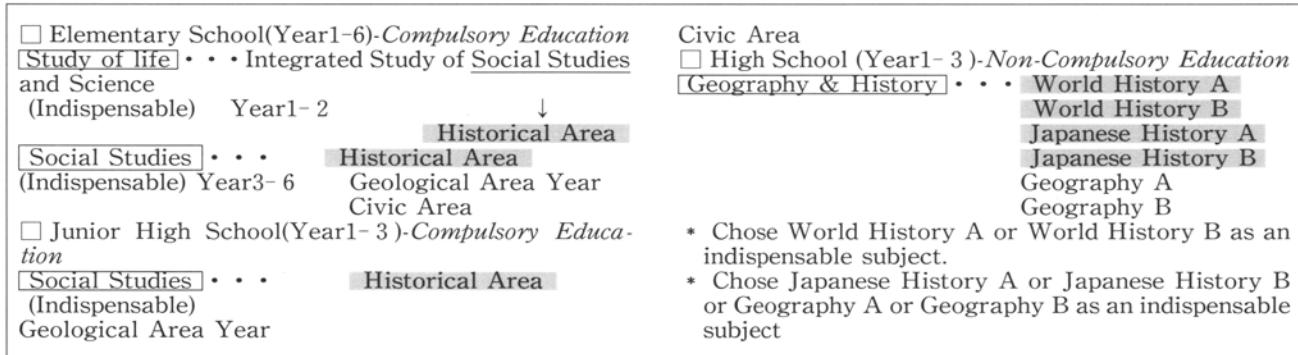
To make a workable framework for a Japanese edition of 'Archeology in the Government Guidelines for Teaching', first of all, we must attempt to analyse the Government Guidelines for Teaching from the archaeological viewpoint. And then propose a tentative plan with a case study. This process has just started and is still in the experimental stage. After these, lively deliberations between archaeological researchers engaged in local excavations like us and teachers can a firm way forward be clear. Dispatching archaeological researchers as temporary lecturers to schools has already been carried out frequently and the number is increasing. These projects, however, remain in frequent 'on demand' on the school's requests as extracurricular activities, which is not linked with the annual guidance plan based on Government Guidelines for Teaching. So these projects seem to be rather a kind of event than a coherent instruction. Making the best of these efforts, both two sided must be in conjunction with the cooperation and collaboration to create an effective guidance plan. This process has not started yet, but we are working towards it.

Thus a plan to implement an archaeological approach in Schools consists of 3 elements, which are being analysed by the Government Guidelines for Teaching from an archaeological viewpoint, proposing a plan and case studies and going forward to form a systematical cooperation and collaboration between archaeological researchers and teachers. Although an attempt based on these 3 elements has just started and hasn't approached the stage of obtaining concrete results, a 'round-up' or a proposed study at this moment are mentioned in the following Chapters.

3. A feature of learning activity in the New Government Guidelines for Teaching

The revision of Government Guidelines for Teaching since 1998 to 1999 brought dramatic changes in History Education at elementary, junior high and high school levels. It has a tendency to attach greater importance to learning activities like observation, inquiry and experience, which make use of local teaching materials. These learning activities closely correlate with archaeological approach that is used by archaeologists to understand human's culture and life style. These facts show that to utilise archaeological approach in History Education has been regarded as more important than before.

〈Reference 1 : The Position of History Education in School〉



<Reference 2 : An extract from the Government Guidelines for Teaching, Social Studies, Elementary School>

Article 1. Aim

Promoting understanding to live a life as a member of society, Cultivating a sense of understanding and love towards our country and its history, forming a basic idea for becoming a citizen as a member of a democratic and peaceful nation and the society in this international society.

Article 2. Aim and Contents in each level

[Year 6]

1. Aim

(3) Researching into social phenomena, utilising effectively basic materials like maps and a chronological tables and so on, presenting what they learned, and acquiring the ability to analyse the meanings of social phenomena with a broader outlook.

2. Contents

(1) Inquiry into main events of our history utilising remains the past, cultural assets and materials at the core of personal activities and typical cultural heritage, thinking about a meaning of learning history, and deepening their knowledge and relationship with the historical background of their lives, history of their country and activities of their ancestors.

a. Inquiring into the beginning of agriculture and old burial mounds, and understanding the unification of old Japan by the Yamato Court.

Article 3. Framing of Guidance Plans and Dealing with Contents at each level

1. Scrupulous care should be taken in framing guidance plans

(1) Utilising local circumstances, giving guidance to children to study with interest and attention, providing opportunity to learn through observation, inquiry, inspection and experience, and the presentation that is based on these activities should be held.

(2) In case of choosing objects and cases at Contents in Article 2, teachers are required to consider local circumstances and children's interests and attention.

(3) Attempting to utilise museums and local exhibition, giving guidance to observe and inquire into local and national heritage and cultural assets familiar to children.

(4) Gathering, utilising and sorting materials making use of school library, public library and computer. Utilising atlases provided as textbooks after Year 4.

* The writer translated whole sentence.

The 'Contents' in junior high school level, the new clause named 'current history and local history' is added, and 'promoting enthusiasm to learn history' and 'acquiring skill to inquire history' are demanded through 'experience based activity' and 'activity such as inquiry into history which is familiar with pupil'. Besides, 'Dealing with Contents', 'teaching historical events in cooperation with geography and civics' is added. Cooperation with geography is always demanded in archaeology, and it shows that implementation of archaeological approach in history education is effective and asked for. In addition, the study of 'ancient Japanese history', 'utilising the results of archeology' is asked for, and it is an important point.

At the 'Japanese History A' and 'Japanese History B' in high school level, there was the most remarkable change after the revision. Especially within the 'Contents' in 'Japanese History A', new category named 'History and Living' was set up. In 'Japanese History B', new category 'Consideration of History' was set up as well. At 'History and Living', it is mentioned that 'Promoting interest in history and acquiring skills in History to look and think, through a study on a Question based on inquiry of changing living culture and local community which is familiar with pupils', and it shows that learning history through local community is demanded. 'Consideration of History', it is mentioned that 'Understanding basic methodology of history especially the way of thinking, promoting interest in history and acquiring the way of looking and thinking of history, through a study which has focused Questions to be acquired by pupils' is needed. Form these 2 examples, History Education which is based on study of local community is regarded as one of the most important elements.

Thus implementation of archaeological approach is taken very importantly in learning activity under the new Government Guidelines for Teaching.

4. A framework for a Case study : tentative plan

A framework for a case study needs careful selection of a teaching material. First of all, the conditions for desirable teaching material are established. The conditions are based on the notion of Ryozo Ito who is specialised in the study of Social Studies. On checking these conditions, Japanese lacquer (japan) is thought to be one of the most suitable teaching materials.

<Reference 3 : Conditions>

- ① It must typically reflect the contents and be correct scientifically.
- ② It must inspire the interest and attention of teachers and children, and respond to a development stage.
- ③ It must jolt emotion and the thinking in children, change their ideas, pointing out their unclear thinking and guide them to new contradictions and questions.
- ④ It must make full use of the various views and notions of children, be wider and deeper in contents to develop their learning activities from more than one view.
- ⑤ It must reflect to a direct social problem and a social phenomenon, being realistic and fresh.

* Ryozo Ito, *The writer translated whole sentence.*

Japanese lacquer has been used since 6000 years B.P. in the early stages of the Jomon period. The Jomon period is taught from elementary school to high school. It is used to decorate earthenware and woodwork, repair the broken earthenware, and adhere stone implements to arrows and so on. The fine lacquered artefacts show the flowery and prominent culture at that time. Nothing can be more surprising than the results of the skill of Japanese lacquer which existed at that time. It has been used incessantly until now. This fact undoubtedly contributes to overturn fixed ideas of children. Children can also link their lives with the Jomon period through the Japanese lacquer, which is familiar with them. From its name, Japanese lacquer is known as Japanese representative product for a long time and children feel familiar with it very much. This fact helps children to be familiarised with the Jomon period and its culture.

As its name may suggest, Japanese lacquer is believed to have originated from Japan, but there is an interesting theory that contradicts the previous theory. It is because the oldest lacquer dated back to 7000 B.P., was excavated in China. So the theory that the skill of the Japanese lacquer was handed down from China to Japan became more plausible. From the latest investigation that used DNA fingerprinting shows that the skill of Japanese lacquer originated from Japan. There are only a few artefacts at present of the oldest Japanese lacquer, so it is still disputable. So it is possible to extend the topic to at least the Eurasian Continent. Looking into these controversies will help to make full use of the various views and notions for children and make it wider and better to help develop their learning activities from various viewpoints.

Viewing production of Japanese lacquer, there is an interesting aspect. Wild lacquer tree doesn't produce much lacquer. It is thought that people in the Jomon period had already started to cultivate lacquer trees. Cultivation had not started at that time, they believe in general. So there will be much controversy. Raw material of lacquer can only be collected in humid and hot summers, so it is predicted that there was a conscious sense of season to be worked by people in the Jomon period and they probably settled in one place for a long time.

Considering the circumstances mentioned above, Japanese lacquer meets the conditions and seems to be a good teaching material. Concrete guidance plans will be made and experimental lessons will be held with at its core Japanese lacquer. And another teaching material will be also developed.

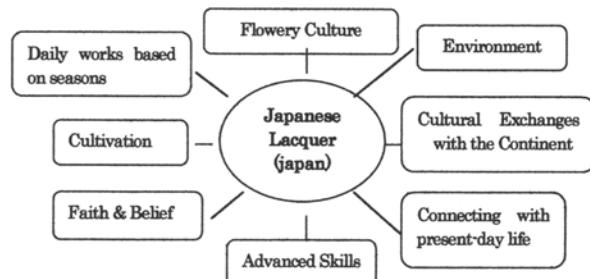
<Reference 4 : Definition of japan>

Japan noun

1. A black enamel or lacquer used to produce a durable glossy finish.
2. An object decorated with this substance.

The American Heritage (r) Dictionary of the English Language, Third Edition copyright (c) 1992 by Houghton Mifflin Company. Electronic version licensed from INSO Corporation. All rights reserved.

<Reference 5 : Image of the Jomon society seen from the Japanese lacquer viewpoint>



5. Attempting to achieve cooperation and connection between museums, archaeologists and schools

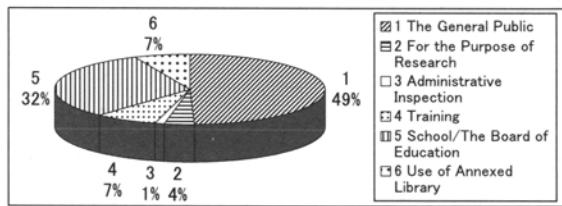
Dispatching archaeological researchers as temporary lecturers to schools has already been carried out frequently and the number is increasing at Gunma Archaeological Foundation (Chart2). It is, however, being carried out incoherently without the cooperation and collaboration between archeological researchers and teachers. Obtaining time to spend to collaborate with schools is also a problem that we have to overcome, because most of the

researchers have to spend most of their time excavating.

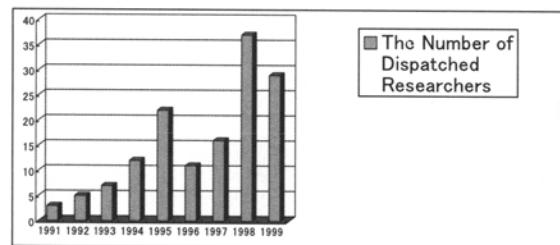
A rapid increase of Development Lead Excavations brought an increasing number of teachers into archaeological research. More than 50% of archaeological researchers are originally teachers at Gunma Archaeological Foundation, and this environment makes it optimistic to form connection with schools. There are some working groups that study the implementation of archaeological approach in schools in this foundation. These groups are also putting together information packs to develop teaching materials and to construct a connection between schools. Putting in order of information that we can provide to schools has been attempted. Providing real artifact to schools has been done several times, but the numbers are not so high (Chart 3).

There are still hurdles that we must get over, but there is an encouraging possibility ahead. At the next stage, we will undertake to edit the list of the people who can be active within the class lessons, which has already been done in '*Teaching Archaeology : A United Kingdom Directory of Resources*' by CBA. Making use of Internet to provide information for schools will be one of the major tasks, as well.

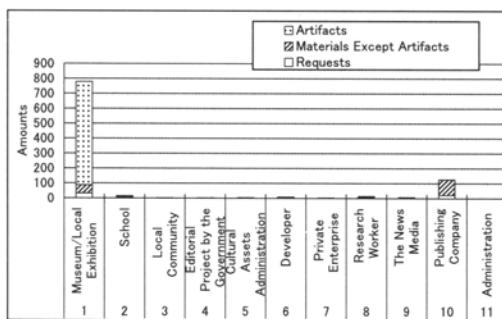
〈Chart 1 : The Number of Visitors at Our Facility, 1999〉



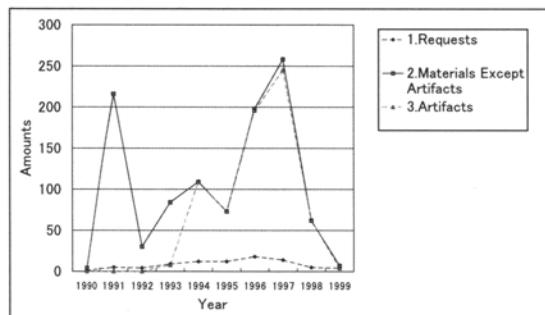
〈Chart 2 : Dispatching archaeological researchers to Schools〉



〈Chart 3 : Lending Materials to Other Organizations in 1999〉



〈Chart 4 : Lending Materials to Schools 1990-1999〉



6. The Prospects

Attempt to implement an archaeological approach in Schools has just started, and it is developing into one of the major parts of the diffusion of Archaeology. There are large numbers of Development Lead Excavations almost everywhere in Japan, and quite a few people have chances to see them. It is not rare to have classes on archaeological sites. These classes will be accepted favorably by children, and help them to be motivated inquiring more thing widely and deeply. Not to finish just as an excursion, pedagogical approaches towards these site studies are necessary. In this short essay, emphasis on pedagogical methodology has been used for analysis. Making the best use of the results of pedagogical researches like learning activities based on empiricism, handling with teaching materials, etc., a study for the implementation of an archaeological approach will be continued. Cooperation and collaboration with specialists in education will be more important to promote this study. From now on, considering the things mentioned above, I'd like to concentrate on working on a framework for a plan for a Japanese edition of '*Archeology in the Government Guidelines for Teaching*'.

Mr. Yozo Akayama (Executive Director of Gunma Archaeological Research Foundation) and Mrs. Caroline Pathy-Barker (Session Organiser of Archeology in Schools) made a great contribution to edit this short essay. I deeply appreciate their contributions.

資料 2

A subjective overview of what is happening at present in Archaeology and Education in Japan

Pathy - Barker, Caroline

1. Archaeology in Schools

Educators and their students know that archaeology is an exciting subject and a good platform for teaching a wide range of other subjects. Many countries at this moment are trying to integrate archaeology into their formal educational systems. For example in the States and France several specialised newsletters and web sites are available focusing on the teaching of archaeology and anthropology in elementary and secondary schools. As we know, archaeology has obvious connections with history, geography and social studies, but can be easily incorporated within other subjects such as maths, science, art etc...So, with this in mind we should look at what is happening in schools more closely.

Our study work came about from changes arising from two sectors, archaeology and teaching.

Coming from an archaeology background but also being very much involved in teaching for over 9 years in Japan it has been very important for me to get involved in the changes that are happening within the Japanese education system and also the changes in archaeological project management as well as offer a way forward (to be discussed in the concluding part of this paper).

In 1997 our 'study group' held regular meetings (archaeologists and teachers), looking at other countries in relationship to teaching history / archaeology and also looking at Rescue archaeology and how the results were being made available to the general public.

1. At that time Japan was going through a bad economical slump and the amount of developer money being requested and spent was put into question.

2. Work was being done in schools on new curricula to allow for more freedom of choice for the students 'Sogo Gakushu', and the abolition of Saturday school.

2. Study tours and conferences

In 1998 I organised the 1st study tour to England in order to visit schools where archaeology has been taught within the framework of the existing curriculum for a long time with the back-up and guidelines of the Council for British Archaeology.

A number of centres were visited primarily concerned with teaching and general public awareness. From that we wrote a number of articles in the Jomo Shinbun (autumn 1998).

This lead to the organising of a 'Round - Table' session on 'Archaeology in Schools' at the 5th E.A.A. (European Association of Archaeologists) in Sept. 1999 and a visit to Greatworth Primary school where archaeology is very much part of their programme.

It was decided to also take part in the 6th E.A.A in Lisbon.

The 5th and the 6th E.A.A's have been very good platforms on which to discuss problems and the future of each countries' systems. It has been very exciting to notice many other countries around the world thinking the same way as we have and are working towards implementing their ideas either through their archaeological centres or within the education boards.

3. Future work and aims

We are at the 'tip of the iceberg' and at the beginning of an exciting transitional phase within the Japanese archaeological and educational framework. More opportunities exist for archaeology to be introduced within teaching, but much work still needs to be done on the changing of attitudes. Education and outreach activities for the students and the general public need to be diverse to accommodate the range of interests and levels of knowledge about archaeology.. These efforts need to be undertaken nationally, regionally, and within local communities.

We are planning to get more involved at international conferences and teaching forums for better exchange of ideas.

Archaeology and education stand a very good chance in Japan if the correct steps are taken but change is often slow and in Japan it seems to be slower than many other countries, this is like a 'double edged sword' because while there is a strong push for change the conservative thinking is very strong.

At the moment many archaeological centres are working on projects towards archaeology and schools but little 'liaising' is carried out between centres. Similar to what is happening in schools curriculum programming....

So what of the archaeological projects? I have once been quoted as saying 'Dig and Dig and Dig till there is nothing left', I still think that is a main problem in Japan and that excavations should be closely looked in relation to 'preservation - in - situ' and leading the way forward for archaeological - educational programmes.

Japan has a unique framework where archaeology and education are under the same 'umbrella'. Teachers can spend some time in archaeological centres and 'on site' and archaeologists can spend time in schools, what an ideal platform to promote archaeology in schools, and the teaching of archaeology from archaeological centres. This surely should be exploited. But, to do this a national policy or body such as the C.B.A (Council for British Archaeology in England) has to be set up in Japan.

It is in the future of our children that the future of our Heritage lies, and therefore at the roots, education.

References

- 赤山容造 1997 「英国のアマチュア考古学者、考古少年たち」を聞いて」『遺跡に学ぶ』第9号。
Kobayashi, Daigo. 1999. The Implementation of the Archaeological Aspects for School Education at Primary and Secondary Levels in England, Bulletin of Gunma Archaeological Research Foundation. Gunma Archaeological Research foundation, pp.59—81.
Kobayashi, Daigo. 2000. Introducing Archaeology within the Japanese New Educational Curriculum, 6th Annual Meeting Final Programme And Abstracts. European Association of Archaeologists, p.224.
McManamon, Francis. 2000. Public Archaeology. Vol.1 Number 1.
Outreach Education (<http://www.asor.org/outreach/AskVol.htm>)
Pathy-Barker, Caroline. 2000. Round-Table Abstract, 6th Annual Meeting Final Programme And Abstracts. European Association of Archaeologists, p.224.

註

- 1) 註
- 1) Renfrew 1991.
- 2) 市民のための考古学。McManamon. 2000.
- 3) 1998-1999「激動の埋蔵文化財行政シリーズ」『考古学ジャーナル』No.467-No.428。
- 4) (財)群馬県埋蔵文化財調査事業団 2000『年報』第19号8頁。
- 5) Chart 4 (本稿p.187)
- 6) Chart 2 (本稿p.187)
- 7) グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国の略称として用いる。イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドを含む。
- 8) (財)群馬県埋蔵文化財調査事業団 1999。赤山他 1999。
- 9) 5~7歳(2年間)の「インファンント・スクール」と7~11歳(4年間)からなる「プライマリー・スクール」からなる小学校。志水 1994 参照。
- 10) Henson. 1996.
- 11) 横山 2000。
- 12) 小林 1999。ここでいうイギリスはイングランドのこと。
- 13) 小林 2000。
- 14) 小林 2001。
- 15) ベレン文化センター(ポルトガル・リスボン)にて9月10日から17日まで開催。ヨーロッパ各国をはじめ、アフリカ、アメリカ、オセアニア、アジアなどからも参加者が集まり、国際色豊かな学会となった。
- 16) Kobayashi. 2000に概要をまとめているが、発表では'A Study for the Implementation of an Archaeological Approach for School Education: A Focus on History in Education' とタイトルと内容の一部を変更している。
- 17) 「平成11年度学社連携・融合フロンティア事業報告書」福島県教育委員会 2000『学社融合と博物館のアウトーチ活動』福島県教育庁文化課文化財主査 長島雄一
- 18) Wass. 2000.
- 19) 原語はexplanatory。ある事象の概念を理解し、その説明を行うといった、より高度な学習活動を意味するものと思われる。
- 20) ナショナル・カリキュラムを指すものと思われる。
- 21) 「教育課程をあらかじめ計画する際に、学習内容を選択する目安となる範囲や基準となる領域。」1988『国語大辞典(新装版)』小学館。
- 22) 文化庁 1998 参照。
- 23) 原文は本稿末に添付。

参考文献

- 赤山容造・能登健・鎌田文子・廣津英一・長沼孝則・横山千晶・小林大悟 1999「連載・イギリス考古学教育の旅」『切抜き速報 教育版』4下号 ニホン・ミック。
文化庁文化財保護部記念物課 1998「埋蔵文化財関係統計資料」。
CBAホームページ (<http://britac.3.britac.ac.uk/cba/index.html>)。
Department for Education. 1995. History in the National Curriculum England.
Dyer, J. Teaching Archaeology in Schools.
European Association of Archaeologists. 2000. 5th Annual Meeting Final Programme And Abstracts.
Henson, Donald. 1996. Teaching Archaeology. A United Kingdom Directory of Resources. Council for British Archaeology, pp.18-21.
Henson, Donald. 1997. Archaeology in the English National Curriculum: Using Sites. Buildings and Artefacts. Council for British Archaeology.
小林大悟 1999「イギリス初等・中等教育における考古学的要素の活用について—CBAの見解を中心に—」『研究紀要』17 (財)群馬県埋蔵文化財事業団 59-81頁。
小林大悟 2000「歴史授業における考古学的アプローチの活用についての一考察—英国CBAの見解を手がかりに—」『群馬大学社会科教育論集』第9号 25-33頁。

- Kobayashi, Daigo (小林大悟). 2000. Introducing Archaeology Within The Japanese New Educational Curriculum. 6th Annual Meeting Final Programme And Abstracts. European Association of Archaeologists, p.224.
小林大悟 2001「こんな教材で授業をつくろう—教材としての縄文漆の魅力—」『遺跡に学ぶ』第16号 (財)群馬県埋蔵文化財調査事業団 6-7頁。
小林大悟 2001「古代史の解説」はどこまで進む? =私の「答えはこうだ!」『社会科教育』2月号 明治図書 73-75頁。
Lawton Denis & Gordon, Peter. 1996. Dictionary of Education. Hodder & Stoughton.
McManamon, Francis. 2000. Public Archaeology. Vol.1 Number 1.
Pathy-Barker, Caroline. 2000. Round-Table Abstract. 6th Annual Meeting Final Programme And Abstracts, European Association of Archaeologists, p.224.
Renfrew, Colin. 1991. Archaeology. Thames & Hudson, p.483.
志水広宏吉 1994『変わりゆくイギリスの学校』東洋館出版社 30頁。
Wass, Stephen. 1992. Amateur Archaeologist. A Batsford Book.
Wass, Stephen. 2000. Living With Monuments - A New Perspective On The School Trip. 6th Annual Meeting Final Programme And Abstracts. European Association of Archaeologists, p.224.
横山千晶 2000「こんな教材で授業をつくろう—くらべてみよう いま・むかし・みらい-ゴミ学習に使える考古学—」『遺跡に学ぶ』第15号 (財)群馬県埋蔵文化財調査事業団 6-7頁。
(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団 1999『年報』第18号10頁。
(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団 1999『遺跡に学ぶ』第13号。
以下の考古学教育関係の定期刊行物
IFA, The Institute of Field Archaeologists Year Book of Directory of Members. (IFA=Institute of Field Archaeologistは日本考古学協会に相当する)
Selkirk, Andrew, Current Archaeology.
YAC, Young Archaeologist. (YAC=Young Archaeologist ClubはCBAの一機関)

For Whom Are We Digging? An Attempt to Utilise the Results of Excavations for and in Education

: A Report from the 6th EAA Conference

AKAYAMA Yozo, KOBAYASHI Daigo

It can be said that the administration of cultural properties protection which experienced an amendment of the Cultural Properties Protection Law in 2000 and school education which also experienced an amendment within the Government Guidelines of Teaching from 1998 to 1999 in Japan are changing. There are rising doubts about whom are we digging for in terms of public interest as protecting regional history as well as from the point of view of taxpayers. On the other hand, schools which have been changing since the amendment, e.g. introduction of Cross Curricular has tried to press for improvement in quality of teaching hoping for constructive cooperation with other institutions. We are now looking for a way to connect these two sides and searching for a better solution as a result. Utilising the results of archaeological excavations for school education meets the demand of both sides, the administration of cultural properties protection which wants to return the results of archaeological excavations to the general public and school education which wants to gather more good quality teaching material. We have been considering ways to consolidate these ideas. There are some teachers who are concerned with administrative archaeological excavations which have an exclusive share of archaeological excavations in Japan for archaeological researcher. What do we need to do to put this peculiar situation to practical use? And how can we utilise artefacts which are excavated from archaeological sites effectively and efficiently for school education? In this article, we discuss about setting up the Japanese original model of utilising the results of excavations for and in school education mainly focusing on the software side. We took part in the 6th EAA (European Association of Archaeologists) annual meeting in Lisbon in September 2000 to present these ideas, discussed and exchanged information with European members who are aware of these issues. This article combines presenting our ideas with the report of the 6th EAA. With the collaboration and guidance of Caroline Pathy-Barker who is the session organiser for the 'Round-Tables on Archeology in Schools' at the EAA's and who has supported our activities as an adviser comments at the end of this article.

Key words :

Utilising archeological elements for school education
England
School education ; Curriculum ; CBA